

名古屋医療センター 公的医療機関等2025プラン

【名古屋医療センターの基本情報】

医療機関名：独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター

開設主体：独立行政法人国立病院機構

所在地：愛知県名古屋市中区三の丸四丁目1番1号

許可病床数：

(病床の種別)	精神	感染症	結核	療養	一般	合計
	50床	0床	0床	0床	690床	740床

(病床機能別)	高度急性	急性期	回復期	慢性期	合計
	690床	0床	0床	0床	690床

稼働病床数：

(病床の種別)	精神	感染症	結核	療養	一般	合計
	50床	0床	0床	0床	690床	740床

(病床機能別)	高度急性	急性期	回復期	慢性期	合計
	690床	0床	0床	0床	690床

標榜診療科目：内科、心療内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、アレルギー科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、歯科、小児歯科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、救急科

職員数：医師 217.9名
 看護職員 704.3名
 専門職員 210.6名
 事務職員 91.4名
 その他 40.5名

※ 平成29年4月1日現在の職員数

※ 期間、非常勤は常勤換算

【1. 現状と課題】

①構想区域の現状

愛知県の総人口は、2013年を1とした場合、2025年には0.99、2040年には0.92に減少すると推計されるが、全国平均と比較すると、緩やかな減少となっている。また、65歳以上人口は、2025年には1.18、2040年には1.35に、75歳以上人口は、2025年には1.57、2040年には1.62に増加すると推計されており、全国平均を上回るペースでの高齢化が見込まれ、県内人口の3割以上が集中する名古屋・尾張中部構想区域では、65歳以上人口が2025年に1.20倍、2040年に1.38倍と県全体より増加率が高く、医療需要は高くなると見込まれている。

病院数は多く、大学病院が2病院、救命救急センターが6箇所整備され、人口に対する医療資源が豊富な構想区域となっており、入院患者の自域依存率が高度急性期、急性期、回復期で非常に高く、他の構想区域や県外からの流入も多くみられる。なお、2025年の必要病床数と現状報告病床数は以下のとおりである。

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	合計
現状報告病床数	6,380	8,923	1,989	4,463	21,755
2025年必要病床数	2,885	8,067	7,509	3,578	22,039
差	3,495	856	-5,520	885	-284

②構想区域の課題

大学病院、救命救急センター及びICU・NICU・MFICU・HCU・GCUの施設基準届出病院が18病院（平成28年3月現在）あるなど、高度な集中治療が行われる病床、病院が多数あり、高度急性期・急性期病床が過剰な地域となっている。これに比べ回復期病床数が不足しており、回復期機能の病床を確保することが課題とされている。

名古屋・尾張中部構想区域は人口243万人、病院数137、有床診療所130存在する大規模構想区域のため、地域医療構想推進委員会などに加え、圏域を4つの地区に分けた協議会が立ち上がり、自主的な話し合いの場が設けられることとなってきているが、それぞれの協議会が今後どのように地域医療構想に関わっていくかが課題となっている。

③自施設の現状

名古屋医療センターは、国立病院機構法に基づく「診療事業」「教育研修事業」「臨床研究事業」を3本柱に「病む人の立場に立って、安全でより質の高い医療を提供する。」を理念とし、三次救急・がん診療を中心として、血液疾患やエイズ治療（厚生労働省エイズ治療東海ブロック拠点病院・愛知県エイズ治療拠点病院）に特徴をもつ診療事業、医師の初期研修・後期研修、附属看護学校の運営を含む教育・研修事業、医療法に定める臨床研究中核病院に向けて準備中の臨床研究品質確保体制整備事業に積極的に取り組んでいる。

救命救急センターを設置し、年間の救急車搬送件数が7,786件（平成28年度実績）と1日平均20件以上の受入をおこない、ICU・CCU・HCUなどの高度な集中治療を行える体制を整備し、積極的に救急医療に取り組んでいる。特に脳卒中などの脳神経外科領域の救急搬送件数における医療圏内シェアが高く（名古屋市消防の10.8%）、t-PA治療と脳血管内治療を行っている。また、がんを中心に年間5,000件を超える手術の実施や骨髄移植を含む血液疾患の治療を行い、高度急性期病院としての役割を果たしている。

地域医療支援病院として、病診連携・病病連携をはかりシームレスな医療の提供を目指している。

国立病院機構災害ブロック拠点病院、愛知県地域中核災害拠点病院として、DMAT・医療班を複数編成し、有事の際に対応できる万全な体制を整備している。

【平成28年度実績】（精神病床含む）

平均患者数	587.6名	平均在院日数	14.8日
病床稼働率	84.8%		
紹介率	77.5%	逆紹介率	79.3%

④ 自施設の課題

救急搬送件数が年々増加傾向にあり、その中でも軽傷者が増加してきている。三次救急受入機関として、二次救急以下の患者の診療も行い、地域医療を支えているところではある。しかしながら、「働き方改革」による医師の労働時間を考慮すると、一次・二次救急患者を二次救急輪番病院等で診療してもらうこととなるが、それらの病院についても同様な状況が考えられる。また、CPA・外国人・住所不定患者の搬送が名古屋市内で一番多く、医療費の未収や急性期を脱したあとの転院先に苦慮している。そのため、救命救急センター運営に係る補助金確保による財政支援は不可欠であり、また救急患者の搬送先病院選定方法についても、バランスがとれるよう調整が必要と考えている。

当該構想区域に回復期病床が少なく、数少ない地域包括ケア病棟も自院の急性期病床からの受入が多い状況であるため、患者の高齢化や退院困難例（特に救急搬送患者）の増加等により他の急性期病院と比較して、平均在院日数が長い傾向になっている。そのため、構想区域に回復期病床が必要と考える。

【2. 今後の方針】 ※1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

①地域において今後担うべき役割

三次救急の医療機関として、名古屋市全域、特に中部・北部からの患者を受入、高度な治療の提供を行う機能を維持し、さらに充実を図る。

地域がん診療拠点病院として、手術、化学療法、放射線治療など集学的な治療を行う高度急性期及び急性期機能を維持するとともに、がんゲノムに関する医療を推進し、中核的な役割を担っていく。

地域医療支援病院として、名古屋・尾張中部構想区域のうち、名古屋北部・尾張中部における医療連携を推進する中心的な医療機関として取り組む。

愛知県地域中核災害拠点病院として、南海トラフを震源とする大地震が発生した場合に備え、訓練を実施するなど地域の中核的役割を担うとともに国立病院機構災害ブロック拠点病院として、広域にわたる災害時の人的支援等の役割も果たしていく。

エイズ医療の提供体制における全国に14カ所しかない地方ブロック拠点病院並びに愛知県エイズ治療拠点病院としての役割を担っており、HIV患者に対する包括的な医療を提供するために不可欠な高度急性期及び急性期など機能を維持する。

②今後持つべき病床機能

現在、一般病床の全てを高度急性期としている。病棟単位では、それぞれの分野での高度急性期患者を取り扱っており、病棟単位での機能転換や機能に応じた病棟への患者配置は、各疾患の治療の専門性からも難しいため、現在の病床機能を維持していく。

ただし、病床機能報告については、病棟ごとの中心的な機能を見極め、難しいところであるが、今後ガイドラインも踏まえながら、病床機能を適切に判断していくとともに、病床数についても病床稼働状況をみながら適切な規模となるよう検討を進めていく。

③その他見直すべき点

特になし。

【3. 具体的な計画】 ※2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	690 床	→	590 床
急性期	0 床		100 床
回復期	0 床		0 床
慢性期	0 床		0 床
(合計)	690 床		690 床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	名古屋北部・尾張中部における医療連携推進のための協議会を立ち上げ、地域での話し合いの場を設置	地域医療構想を念頭に置いた地域連携のあり方を検討	
2018年度	名古屋・尾張中部構想区域全体での協議	自施設の病床の在り方について検討	
2019～2020年度	協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	自施設の病床の在り方について関係者と合意を得る	
2021～2023年度		合意内容達成に向けた検討	

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

医療提供に関する項目

- ・病床稼働率：85%
- ・手術室稼働率：年間手術件数 5,700件、全身麻酔件数 2,700件
- ・紹介率：80%
- ・逆紹介率：70%

経営に関する項目*

- ・人件費率：
- ・医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：
- その他：

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--